

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2025 年 7 月 17 日(木))

1. 中東情勢

中東情勢は、先月イラン・イスラエル間での紛争が激化し、イランはホルムズ海峡封鎖に言及するなど、一時的に緊張が高まった。政府には、地政学的リスクにさらされる石油の安定供給のため、引き続き産油国との関係強化に向けた外交努力を期待する。

2. 資源・燃料分科会

先月30日、経済産業省にて「資源・燃料分科会」が開催された。私もオブザーバーとして出席し、石油の安定供給とカーボンニュートラルに向けた取組みについて、次の3点を指摘した。

① 次世代燃料の先駆けである SAF については、2030 年の導入目標を踏まえると、SAF の確実な利用に向けて、政府を中心に需要側の環境を早急に整備することが必要であること。②自動車用燃料へのバイオエタノール導入拡大については、先月策定されたアクションプランの通り様々な課題があるが、政府の強力な支援のもと、先行導入に向けた課題解決に取り組んでいくこと。③CCS 事業については、パイプライン案件において、事業の特性を踏まえた支援の方針を示されたことを高く評価するとともに、船舶案件の支援策についても早期に検討していただく必要があること。また、石油の備蓄目標については、従来と同水準で維持されるべきであり、国内の石油精製能力維持と併せて、エネルギーセキュリティを堅持すべきであることを申し述べた。

3. 令和8年度税制改正要望

先程開催した理事会において、「令和8年度税制改正要望」を機関決定した。「自動車用燃料・エネルギーに対する課税の公平性確保」や、いわゆる暫定税率廃止時の油槽所やSSの「課税済み在庫」について、混乱防止のために還付措置を講じていただくことなどを取りまとめた。石油連盟として要望活動を展開するにあたり、皆様のご理解・ご支援を賜りたい。

4. 原油市況

原油価格の下落要因として、OPEC プラスの 8 月増産決定やイスラエル・イラン戦争(12 日戦争)の停戦が挙げられる。直近の OPEC プラスの 6 月の原油生産量は 4156 万 BD(前月比 34.9 万 BD 増)であった。OPEC プラスは、公式声明で在庫水準の低さおよび堅調なファンダメンタルズを根拠として、8 月に 54.8 万 BD の増産を決定したが、一方でアラムコによる財源確保の動きとの関連が指摘されており、増産による収入最大化を狙った動きとみられる。

イスラエル・イラン情勢についてはトランプ大統領が 12 日戦争の停戦を発表。停戦後にトランプ大統領はイランとの協議再開を表明したが、再開には至っておらずその糸口も見えていない。

原油価格の上昇要因としては、親イラン組織のイエメン・フーシ派による商船攻撃の再開がある。事態がイランを巻き込む対立にまで発展した場合は、原油価格が上昇することが予想されるが、イスラエルとフーシ派の応酬にとどまる場合は原油価格への影響は限定的。

トランプ大統領は 4 月に発表した関税のうち、上乗せ関税分の延長期限を 7 月 9 日までとしていたが、7 月 7 日以降これまでの各国との交渉状況を踏まえて新関税を発表した。これに対して市場は交渉材料であると冷静に受け止めており、過度な反応は見られていない。

このような状況のなか、当面(向こう 1 か月)の原油価格(ドバイ)は、65~80 \$/B のレンジでの推移を想定している。リスクシナリオとして、米国・イラン間の緊張の再燃やイスラエル・イラン間の武力衝突が再発する場合、原油価格は再度急騰する可能性があるとみている。 以上